

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

海士デパートメントストアープラン～「選ばれし島」まるごと届けます～

2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県隠岐郡海士町

3 地域再生計画の区域

島根県隠岐郡海士町の全域

4 地域再生計画の目標

地域再生へのはじまり

古来、この地に住む人々は、船で海を縦横に駆け巡り、漁労・海運に携わる独立心旺盛な海の民であった。もともと「海部」と書かれていた地名が「海士」となったのは、一説に後鳥羽上皇への忠勤や後醍醐天皇の隠岐脱出への貢献が認められ、当時の代官所役人によって海の士（ものものふ）という字が与えられたことによると言われている。いわば『選ばれし島』であったと言うことである。こうした説が語られる背景には、海を通じて外部と対等に渡り合うこの地の人々の誇りと、一島一村の団結力があつたと語り継がれている。

時は流れ、かつての海の士の精神は表面上影を潜めてしまったかに見える。しかし、本来の海士人の独立心は、一人ひとりの心に奥に今もなお脈々と伝えられているに違いない。

海士町地域再生のはじまりは、海士の個性を活かし、未来へ向けて町を変革していくことである。そして、その変革は住民一人ひとりが海の士の心を取り戻し、自分たちこそがまちづくりの主役と意識することから始まらなければならない。

島まるごとを売りにする

海士デパートメントストアー～『選ばれし島』まるごと届けます～
『そこに行けばなんでもそろろう』これが、海士デパートのコンセプト。
隠岐の国海士町はお客様に自信をもって訪れていただけるだけの楽しさ、
美味しさを一杯詰め込んだ、いわば島まるごとが
デパートになることを目指していく。

地下（海士町らしい行政施策の紹介フロアー）

1階（まちづくりで取り組んでいる特産品の紹介フロアー）

2階（商品づくりに取り組んできた達人の紹介フロアー）

3階（自然の恵みを紹介するフロアー）

4階（歴史伝統文化の魅力を紹介するフロアー）

5階（海士町を満喫楽しめるフロアー）

海士の暮らしの中で生まれ伝えられてきた技術や文化は、訪れる人々に感動を与える住民の財産である。この魅力的な「島まるごとデパート」を全国に紹介し、多くの人々に訪れて頂くことは勿論、「島まるごとデパート」の各商品を詰め込んだ販売戦略を全国へ展開していくことにより、地域の自立を図る。（詳しくは、別紙海士デパートメントストアーのVCD又はフローを参照）

地域再生推進の意義

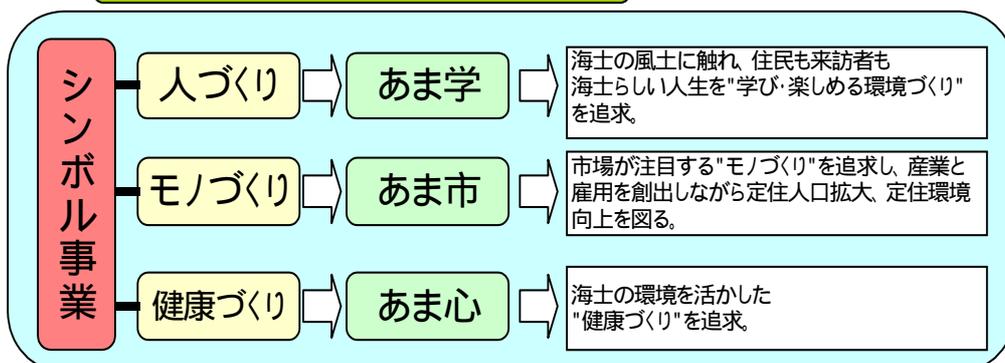
地域の生き残りをかけた大競争時代を生き抜くための努力目標を、「自らが汗を流して、我が町の自慢になる顔を作ろう！」これが、『選ばれし島』に恥じない町づくりの合い言葉である。それを達成するため、「海士らしい人づくり」「海士らしいモノづくり」「海士らしい健康づくり」の3本の柱を掲げ「海士らしさ」を追求し、「新海士創り」を始める。そこで、海士町が目指すまちづくりの展開を概ね次に示す手順で進める。



このような考え方を機軸に、下記に示す本町重点施策を具体的に講じていくことで地域経済の活性化と地域雇用の創造を図り、持続可能な地域再生を実現可能とする。

そして、地域の動きが連鎖的に波及し始めると、「人材の需要・モノの需要・サービスの需要」といった様々な要素が有機的に結びつき、その地域独自の善循環社会が構築され、真の産業自立・真の地域自立に期待がもてる。

海士町地域再生の3本の柱



地域再生推進の目標

本町の3本柱の事業推進は、それぞれ方向性が単独でまちづくりに機能してだけでなく、相互に連携し、本町の総力を結集して進めるものである。この事業の連鎖の媒体として海士版地域通貨を導入し、共同体意識を再構築し持続可能なコミュニティ活動を進めることで、地域の創造性回復へ繋がるものと期待できる。さらに地域経済の重要な要素である観光客の消費拡大を、地域通貨を活用し政策的に誘導する。

【重点施策 その1】 人づくり～あま学～の推進

住む人、訪れる人の誰もが心身共に元気になれる海士づくり。海士の良さを学び、体験し、心を休め、爽快な気持ちになれる事業として、島の生活体験や技術の会得を通して、交流を深める「カレッジ開校事業」を推進する。



この他、海士町の自然や地場産品のすばらしさのPRに努め、住んでいる人が自慢できる「ふるさと海士」の意識高揚など、啓発活動にも力を入れる。こうした事業を通して、何よりもまず、この町に住んでいる人たちの「ものの考え方・見方」が変わることが地域再生の道を歩む第一歩と位置づけている。

【重点施策 その2】 モノづくり～あま市～の推進

私たちが普段当たり前前に接している自然が都会の人々にとっては新鮮な驚きだったりする。それ故に市場から注目され、海士ならではの夢のあるモノづくりの実現に向けた取り組みを進めなければならない。そうすることで、モノづくりを単に生産品や製造品だけに捉えるというだけでなく、景観づくりや定住環境の向上、体験のできる環境づくりなども広義の「モノづくり」と位置づけながら、斬新な発想と実行力で雇用・産業を誘発し、定住人口拡大を狙い、島の活性化・賑わいにつなげる必要がある。

いわゆる「定職なくして定住なく、恒産なくして定職なし」という教えを尊重し、まずは次に掲げるモノづくり(ブランド化)事業を通し、たとえ大規模でなくても、各事業間の連関を密にし、全体として相乗効果が高まるような事業群を育て展開を試みる。

特産品開発の事業展開

特産品の開発は、素材の発掘や商品の開発とともに、安定供給を可能にする原材料の確保や加工作業などにおいて一定の労働力を必要とするものであり、地域雇用の波

及効果が大きい産業振興策である。

そこで地域再生の大きな武器として位置づけているのが、素材の細胞を活かしたまま、瞬時に凍結し、長期保存が可能な新凍結システム、C A S (Cells Alive System) という新技术を全国に先駆けて導入・活用し、離島流通の大きなハンディを克服することで競争力を高め、鮮魚等魚介類の水産物をはじめとする農水産加工品など、加工産業の拠点づくりを進めながら、新たな産業を創出し、雇用確保に努めると共に定住人口の増大につなげる。

また、ミネラル豊富な天然塩づくりやニガリ水並びにふくぎ茶の商品開発をはじめ、昔ながらの炭焼きなど、地元達人の知恵と術を活用した島ならではの環境が育む物語性に富んだ商品開発、伝統技術・継承に取り組み観光商品として積極的に情報発信する。

地産地消拡大を目指す事業展開

本町で採れる米や新鮮な野菜・魚介類は、おいしくて安全性の高い良質なものであるが、さらに海土らしい食を追求していくために、天然塩を使った加工産品を視野に入れた地場産品の開発を進める。そして、単に地元消費にとどまることなく、隣島の西ノ島町及び知夫村を視野に入れた消費拡大を狙うことにより、新たな需要喚起を促し、島内間の好循環体制の構築を目指す。

また、地産地消の原点である「朝市」等は観光客など、訪れた人にとっても魅力を演出する効果があるため、海土の良質な産品を広く紹介するとともに「モノを通じた交流」の推進を図る。

【農業特区】認定で島生まれ・島育ちの海土牛ブランド化の事業展開

海土町の農業の基幹は米と畜産である。今も昔ながらの田園や放牧風景が残っているが、担い手不足により耕地の荒廃が進んでいる。一方、建設会社は公共事業が減少し、新たな事業展開を模索している。そこで、建設会社が農業を行う特定法人を立ち上げ、特区を活用（平成16年3月24日認定済み）し、遊休農地等を利用した畜産業、水稲等に取り組むことで雇用を創出する。

さらに、潮風の恵みを受けた農畜産物を生み出す島の農業と田舎の原風景を守るとともに、『島の和牛がおいしいのは、潮風が育てたミネラル豊富な牧草を食べて大きくなるから。』をキャッチフレーズに、島生まれ島育ちの海土牛のブランド化を推進し、安定性ある島の畜産業を確立する。

また、耕畜連携による稲藁、家畜糞尿、木材チップに加え、豊富な海藻や貝殻を活用した島でしか出来ない独自の堆肥づくりを行うことで、特色ある作物の生産を図ると同時に、リサイクル・循環型社会（バィオス）の構築を視野に入れた取組みを行う。

定住人口拡大並びに定住環境向上のための事業展開

現実にはやってきた高齢社会、増えない就業の場は、住民の生活向上努力を減退させており、いろんな意味で「マイナス」の動きを助長する。「このままで良い」という守りの考えでは決して現状維持にもならず、気が付けば知らない間に衰退への坂道へと下り始める危険性すらある。

このような状況を打破していくためにも、また、モノづくり事業を強力的に進める上でも重要なキーとなるのが人材である。とりわけ外部からの定住者は、島の人間に欠けている発想力や企画・行動力を補い、島社会を活性化させる起爆剤となり得る。本町が誇る特産イワガキ「春香」をブランド商品まで導いた成果、或いは日本海側で

はいち早くスキューバダイビングを導入し、隠岐の島を観光レジャーの島として若者に魅力つけた経緯など振り返ると、立ち上げ時から積極的に外部定住者が関わり、島の人々と協働して成功を納めてきた努力を無視することはできない。島の産業振興に定住者は深く密接な関係を築いていると言える。

従って、新たなモノづくりを展開する上で、定住者を貴重な町の財産であるということを再認識し、また過疎化を食い止める意味においても、積極的に迎え入れていく姿勢が大切である。

また、定住人口の拡大は町の存亡に関わる最重要課題であると同時に、定住者にとって住みよい環境をまちぐるみで創り上げていくことが、長期間暮らしてみたいという定住へのきっかけとなることにも注目すべきである。

人口の減少は住民の生活基盤を脅かせ、町を破壊する深刻な問題である。この「減少が減少」を加速させる流れを、「増加が増加」を生む方向に住民・行政が総力を結集し、産業及び雇用・定住が連鎖するしゅみを早急に創り上げなければならない。

そこで、定住者を受入れる主な施策として、

広い宅地と高品質な分譲住宅の販売

一極集中型から各集落の特性・景観を活かした物件づくり

空き家活用によるリニューアル等、定住住宅の整備促進

廃屋処理と跡地の商品化

通信インフラ（光ファイバー網）等生活インフラの整備

結婚・出産・子育て等住みやすい環境づくりの実施

歴史的建造物や施設保存再生、景観の修景整備演出等、NPOや定住者・住民共にまちづくりに参加しやすい環境を創る。

以上の事柄を推進し、下記に示す図式の構築を地域再生の主眼・要と位置づける。

モノづくり～あま市～構築イメージ



【重点施策 その3】健康づくり～あま心～の推進

生活水準が大きく向上した現在、人々の関心は「健康」に向いている。こうした社会的ニーズを受け、身体を癒せる環境・心を癒せる環境づくり（アロマテラピー等）を追求す

ることとし、保健福祉センター「ひまわり」、海士温泉「承久の湯」、宿泊滞在施設など、既存施設を有効的に活用していく。

また、本町は全国的にも先駆的に糖尿病対策に取り組んできており、その管理システムを活かした健康づくり事業を構築するとともに、これに基づく健康体験実践プログラムを作成する。さらに、町内宿泊業者には、地元食材を使った健康食メニュー（糖尿病食）の導入を促し、安心して食べられるメニューの提供を図る。

このように、人々の保健と保養に対するニーズを満たす総合的な体制づくりを進め、海士の自然を楽しみながら健康づくりができる環境を提供するため、「健康が一番事業」を次の実践項目により実施する。

滞在型健康体験実践プログラム

マンパワーの確保と既存の施設を有効活用することで、交流型保健・保養サービスを実施する。

「ひまわり」の入浴施設プール、多目的ホール等を使った運動プログラムの実践。糖尿病予防講座、栄養指導講座、保健指導など教育講座のメニュー化を行う。海士の自然を楽しめるウォーキング等の軽スポーツメニューづくりと実践。滞在者のための地元食材を使った「あま健康食メニュー」の提供

だれもが利用できる健康生活プログラム

住民の日々の暮らしの中で気軽に利用できる健康生活を支えるプログラムを開発・提供する。



地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的・社会的効果

本町の地域再生のための3本柱の事業を明確に実施していく中で、特に加工の新技術導入(CAS)による加工新商品の開発は、新産業と雇用の連鎖を生み、島で生産される農林水産物に高付加価値を付け、地産地消による内需拡大と、島外からの外貨獲得により安定収入が確保でき、生産者の意欲と生産性が相乗的に高まる。また、天然塩の製造という固有の地域資源を体験という形でも活用を促していくことで、修学旅行等で来島する都会の生徒に体験メニューとして提供することも可能となり、都市と離島の交流が図られることから担い手の育成や雇用の場の新たな創出が可能となる。

これらが有機的に連鎖するしくみと同時に海士ファンを創出・魅了することで、新たな物・人・カネの流れが生まれ、安定した供給体制の確立、安定した社会構築の形成に期待が高まる。

また、定住者との交流を通し、地域資源を活かした海士らしいふるさとを再発見・再定

義することで意識改革が進み、人と人、人と町の出会いの機会を増大させる動きの中で、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性的なまちづくりが地域社会復活の起爆剤となる。

このように本町の総合的な地域再生策を積極的に打ち出して行くことは、経済的豊かさ・環境的豊かさ・精神的豊かさといった、離島ならではの循環社会構築に大きな効果が期待できる。主な効果項目について定量的数値を掲げる。

- ・ パッケージ事業利用企業での雇入れ数
平成18年度末までに68人
- ・ 海士版地域通貨への参加者数
平成18年度末までに82,500人
(住基カード方式3,300人、ケータイ方式56,000人、ポイントカード方式23,200人)

5 目標を達成するために行う事業

「5-1 全体の概要」

本町は、離島という厳しい地理的制約も相まって、生産加工、食品衛生管理、流通、観光等、それぞれの産業に携わる労働者や求職者において、専門的な知識・技術が不足していることに加え、雇用情報等の提供不足などから、UJターン希望者の地域内企業への就職が進まない。

このような現状と課題を克服するために、地域の経済団体等から構成されるプラス事業海士町推進協議会が、雇用機会の創出、能力開発、情報提供・相談会等を内容とする地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）を活用して自発的に雇用創造に取り組むものである。

一方、町内の経済は、離島経済の特殊性に加え、昨年度の大幅な地方交付税の削減の影響による緊縮財政、近年の長引く消費低迷や公共事業の縮減による本町の基幹産業へのダメージによって、スパイラル的な縮小均衡に向かいかねない状況である。これらの課題を克服するために地域通貨を導入し、潜在需要の喚起や、余剰資源の有効活用、地産地消の促進などを進める。さらに離島のハンデをアドバンテージに変えるため、島外からの来訪者との交流に地域通貨を活用し、交流人口の増大に向けて取り組む。

これらの事業を複合的に実施する事で、島の地域再生の実現が可能になる。

「5-2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業」

該当なし

「5-3 その他の事業」

地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）

1 趣旨・目的

本町では、これまで、新企業化促進のための事業転換や事業拡大の支援、企業誘致など、産業振興に積極的に取り組んできたところであるが、地域産業・地域企業を活性化させ、雇用機会の増大に繋げていくためには、こうした産業振興の施策と連携して、地域内企業が求める志ある高度な人材の育成（確保）、地域内企業の雇用管理の改善などの支援が必要である。

特に、離島であるが故に、人的交流の場も少なく、また、本土に比べ多くの経費と日数

を要することもあって、労働者や求職者に対する能力開発は大きく立ち後れており、地域内の労働者や求職者に対して、島外人材の招致による指導や先進企業等への派遣講習を短期集中的に行う人材育成（「海士町方式」）を積極的に実施する必要がある。

今、本町に求められるのは、産業振興施策を基軸に、地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）との連携によって、本町の地域再生の3本柱である「人づくり・モノづくり・健康づくり」を着実に、かつ積極的に展開し、前年度のプラス事業による成果を受け継ぎ、島まるごとで雇用機会の創出と地域経済の着実な再生を図り、島と人の輝きを取り戻すことである。

2 実施主体

プラス事業海士町推進協議会

（構成員）海士町

海士町商工会

海士町漁業協同組合

アドバイザー 梅木宏之事務所

岩がき生産協業組合

海士町漁業青年会

農業関係しゃん山直売所耕作者会

J A 隠岐どうぜん特産品加工部

隠岐建設工業健康食品チーム

隠岐潮風ファーム

3 具体的事業

（1）加工業務における人材育成（海士町方式）

第一次産業で生まれた「素材」を限りなく活かすことのできる島外の専門家を招致し、地域内企業の生産加工・食品衛生管理業務に携わる労働者や求職者を対象に、セミナー方式及び訓練方式により指導を行う。

（2）流通業務における人材育成（海士町方式）

島内で生産可能な農林水産物、関連加工品の流通に関わる島外の専門家を招致し、地域内企業の流通業務に携わる労働者や求職者を対象に、セミナー方式及び訓練方式により指導を行う。

（3）観光業務における人材育成（海士町方式）

観光に関わる島外の専門家を招致し、地域内企業の観光業務（接客・もてなし）に携わる労働者や求職者を対象に、訓練方式により指導を行う。

（4）地域内企業の雇用管理の改善

地域内企業の経営者及び創業希望者を対象に、労務管理・人事制度のセミナーを開催する。

地域通貨モデルシステムの導入支援

1. 地域通貨導入の目的・趣旨

離島という限定性・特殊性は、地域通貨の限定性・特殊性に極めて馴染みやすい。また、今でも古き良き日本的な伝統・慣習が残り、人口・産業規模が限定される離島だからこそ、地域通貨という新しい試みによって、文化の継承・発展、交流人口の拡大、地域経済の再生の有効な手法となり得る。

地域通貨制度の導入・実施に当たり「離島のハンデ」は問題とならず、逆にプラスに働くのであるが、制度を総合的・多面的に運用することで、長期的には長年懸案だった「離島のハンデ」を「アドバンテージ」に変え得るものと大いに期待される。地域にしっかりと根ざした夢のある地域通貨制度を開発・運営していく予定である。

2. 実施体制

・地域通貨発行・運営主体

海士町役場

・協力機関、施設等

商店（33店規模）

飲食店（21店規模）

宿泊施設（18ヶ所規模）

公共施設（20ヶ所規模）

交通機関（3ヶ所規模）

学校（購買店）（4ヶ所規模）

NPO海士人

海士町商工会

しゃん山直売所耕作者会

海士町漁業協同組合（漁業従事者）

J A 隠岐どうぜん（農業従事者）

潮風ファーム

3. 参加者見込み

合計 82,500名

（住基カード 3,300名、ケータイ 56,000名、ポイントカード 23,200名）

住基カード = 町内（住民）2,500名 + 町外（観光客）800名

ケータイ = 町外（観光客）

ポイントカード = 町外（観光客）

町外（観光客）の参加者数は、17年度には約3回の実証実験メニュー（イベント、体験モニター、吟行ツアー、修学旅行、等）を予定しており、18年度には、海士町出郷者である後鳥羽会メンバーや帰省客、そして観光客をターゲットにした数値を目標に展開していく。

4. 地域通貨の入手方法（入手可能ヶ所数）

住民 = 地域貢献活動の対価、行事への参加、地元商品・サービス消費のポイント、現金を寄付することによってポイントを得ることも可能

観光客 = 町及び各地区イベント・行事への参加、地元商品・サービス消費のポイント、現金を寄付することによってポイントを得ることも可能
(公共施設 20 ヶ所、商店 33 ヶ所、飲食店 21 ヶ所、宿泊施設 18 ヶ所、交通機関 3 ヶ所、学校 4 ヶ所、特設コーナー5 ヶ所)

5. 地域通貨の使途

海中展望船あまんぼう乗船料

海士町保健福祉センターひまわり利用料(健康促進プール、温泉・サウナ、トレーニング室など)

公営宿泊施設の宿泊費割引(海士マリポートホテル・都市農村交流センター)

公共路線バス運賃

民俗資料館入館料

有料ゴミ袋の購入

デイサービス利用料

学校(購買店)

…

その他合計 104 ヶ所

(公共施設 20 ヶ所、商店 33 ヶ所、飲食店 21 ヶ所、宿泊施設 18 ヶ所、交通機関 3 ヶ所、学校 4 ヶ所、特設コーナー5 ヶ所)

6. ICTの活用方策

役場にセンターサーバーを設置し、地域通貨のポイントの一元管理をする。参加者が、自宅のパソコンやケータイから残高や購入履歴の照会ができる仕組みを構築し、住民だけでなく、町外者(観光客等)に対しても、地元産品を使ったレシピ情報や観光情報などの情報サービスを提供する。偽造などのセキュリティー面についても、ICT活用のメリットが享受できる。

7. 地域再生に期待される効果

共同体意識の再構築 ~まちづくり~

今でも島に残存する古き良き地域社会を維持していくために、地域通貨によって、これまで内的評価に留まっていた地域社会貢献活動への対価を顕在化させることで、活動の活発化・円滑化させ、共同体意識の再構築と持続可能なコミュニティ活動を進める。

具体的には、デポジット制度など公害予防の取組みや環境美化活動と関連させることで自然環境への配慮がなされ、ノーマライゼーションの取組みと関連させることで社会的弱者に優しいまちづくりの視点が生まれる等、町内のさまざまな活動や取組みと関連させることにより、豊かな地域社会への貢献という姿勢やバランス感覚が培われ、地域の創造性の回復に繋がる。

社会教育・生涯学習 ~ひとづくり~

学校現場に地域通貨を利用した実践的な教育プログラムを導入する。地域通貨による実体経済の擬似体験学習を通じて、子供たちに経済・流通のしくみや貨幣や価値の意義を学ばせることで、健全な経済観念の育成と地域社会とその貢献活動の重要性についての

理解を促進させる。

また、各主体の関心や能力に応じた関わり方を設計・提供することで、若年層への就労支援・起業家育成や、高齢者への生涯学習の提供、集落活性化などに繋げ、持続・発展可能な地域通貨制度を構築していく。

地域資源の活用と高齢者福祉 ～健康づくり～

地域通貨によって島の資源を広く細かく連鎖させることによって、地域資源を最大限に活用しできるだけ島内完結の善循環型社会の構築を目指す。

例えば、高齢者による貢献活動（草木の手入れ）- 地産品（肥料の使用）- 公営福利施設（仕事の後の温泉）といった、{非活用人的資源 - 非採算過剰在庫 - 低稼働率施設}のセットは、地域通貨を媒介として連結可能であり、各段階の問題を緩和・解消する。こうして法定通貨では実現されなかった地域資源の連鎖反応や波及効果が期待できる。

地域経済の再生 ～自立・挑戦・交流～

海士町が地域通貨を導入する最大の理由は、島の経済活性化にある。特に観光客の消費（外需）は島の経済にとってきわめて重要な要素であり、地域通貨を活用して需要拡大の政策的誘導を行う。「域内共通優待割引券」として域内での汎用性・利便性を高めるだけでなく話題性と娯楽的要素を加え、宣伝効果による観光客の誘致を図る。島民についても冷え込んだ消費マインドを回復するために、すべての人にとって地域通貨を持つ誘引を与える。供給サイドや観光政策の観点からは消費の拡大や地産地消の促進により、交流人口の増大や地域経済の活性化につながると期待される。

8. 将来構想

まずは、島の表玄関である菱浦地区を中心に流通実証実験を展開していく。地区住民や地元の商店街と連携し地域通貨の導入に取り組み、地域の共同体意識やコミュニティー活動の推進を図る。こういった取り組みが、地域の自立に向けたひとつのモデルとなり町内他地区への波及を期待し、また、並行して島外の人（観光客など）も利用できるICTを活用した海士版の地域通貨システムを開発する。

島全体で海士版地域通貨が循環する仕組みを構築し、新規航路の開設も視野に入れながら、島の経済にとってきわめて重要な要素である観光客の消費（外需）拡大を図っていく。

6 計 画 期 間

平成 17 年度～平成 18 年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）

推進母体であるプラス事業海士町推進協議会及び外部団体（町内企業）と合同で、評価委員会を設置し、パッケージ事業を活用した企業の雇用の達成度合い等についてアンケート調査を実施すると共に成果と課題について企業や住民に公表する。

地域通貨モデルシステムの導入支援

海士版地域通貨への利用者を把握するとともに、加えて実証実験の参加者に対してアンケ

ート調査を実施し、地域通貨システム、使途等の評価を行い、課題等の検討もあわせて町広報誌などで公表する。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

特例措置により実施する取り組み

農業特区の導入（1001 地方公共団体又は農地保有合理化法人による農地又は採草放牧地の特定法人への貸し付け事業。平成16年3月24日認定済み）

・遊休農地の増加、農業者の高齢化、担い手の減少は深刻な問題で、解決策が急がれてきた。これまで、地域の雇用の受け皿となっていた地元建設会社においては、近年の公共事業縮減により雇用の維持・継続が困難となっており、このたび当該規制の特例措置を受けた法人も、地元建設会社が雇用の維持と経営の多角化を目的として設立されたものである。そして、遊休農地を利用して畜産経営に伴う飼料作物の生産、さらには水稻及び園芸作物等の生産を行う意向を示しているが、この動きを広げていくことは、農業の担い手不足を解消し、農地の遊休化を防ぎ、地域農業を活性化させると共に産業構造を徐々に転換させ、雇用と生活を守り、地域活性化を促している。

その他の関連する事業

住んで幸せしまねづくり事業（県単独事業）

・定住促進につながる事業を支援し、地元食材を活用した料理コンテスト開催など、食の達人事業及び民謡を活用した情報発信など、上野夏祭り派遣事業並びにインターンを対象とした相談窓口開設など、交流サロン開設事業などの具体的な実施に向けてのソフト事業に係る経費の50%を助成

緊急定住促進事業（県単独事業）

・定住のきっかけにつながる情報発信をはじめ、受入れ相談窓口を設置運営するための経費に対する50%を助成

参入意向企業調査研究支援事業（県単独事業）

・農業参入前の企業が、参入にあたって行う調査・研究等のためのソフト事業にかかる経費の50%を貸与

企業参入促進モデル事業（県単独事業）

・農業に参入する企業が農業生産を行うために必要な施設、機械整備、土地基盤整備等にかかる経費の一部を助成

アグリビジネス支援事業（県単独事業）

・農産物の生産から流通・販売までを連動させた地域一体の取り組みを後押しするのが目的で、市町村が計画をとりまとめ、事業費の50%を市町村に対し交付

新規海上航路開設事業

・海士町菱浦港～平田市河下港とをピストンする新規海上航路を民間会社が開設する。新たな来訪者をターゲットにした受入体制、施設などの整備を支援

元気な集落づくり事業

・町内14集落において、それぞれの課題を解決し、コミュニティの活性化、地域の自立に向けて取り組む集落活性化事業に対し助成